

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第139期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ㈱戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） ㈱戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） ㈱戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） ㈱戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	12,557,856	13,674,060	17,301,391
経常利益(千円)	546,641	1,080,486	755,596
四半期(当期)純利益(千円)	334,918	894,439	496,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,012	1,059,445	649,608
純資産額(千円)	5,991,082	7,144,989	6,238,449
総資産額(千円)	16,674,064	16,501,100	17,010,201
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.46	35.94	19.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.1	42.6	35.9

回次	第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.07	20.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、アベノミクスのプラス効果が实体经济に徐々に波及し、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、わが国経済は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新エネルギー関連の需要に加えて公共投資や民間の設備投資の需要があったほか、電力業界で次世代配電網構築の動きがあったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,674百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

損益面につきましては、価格競争は激化しているものの、コストダウンの推進や生産性の向上などにより、営業利益は951百万円（前年同四半期比88.1%増）、経常利益は1,080百万円（前年同四半期比97.7%増）となりました。また、四半期純利益は894百万円（前年同四半期比167.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、主力の空調業界向けをはじめとした機械装置関連各社への売上が堅調に推移しました。

また、電力会社向け配電自動化用子局につきましても、新製品投入が寄与し、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は2,416百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、新エネルギー関連の需要が継続していることや、公共投資及び民間投資のリニューアル需要が増加したことから、大幅な売上増となりました。

また、電力会社向け配電用自動開閉器につきましても、配電設備の維持、高度化を目的とした設備投資の影響を受け、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は6,955百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

一般電気工事及び太陽光発電工事の売上は大幅に増加したものの、配電盤につきましては、プラント設備関連の受注が伸びず売上減となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は2,309百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

「その他」

産業機械の需要増を受け、金属加工分野の売上は引き続き増加傾向を示しています。

また、自動車関係の樹脂成形部品におきましても緩やかな需要回復が進んでおり、売上高は1,992百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は3,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は16,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は2,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ646百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ906百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	25,143	-	2,899,597	-	483,722

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 259,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,537,000	24,537	-
単元未満株式	普通株式 347,291	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	25,143,291	-	-
総株主の議決権	-	24,537	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1 - 1	259,000	-	259,000	1.0
計	-	259,000	-	259,000	1.0

（注） 当第3四半期会計期間末の自己株式数は265,000株であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652,192	4,243,245
受取手形及び売掛金	5,309,088	4,991,585
商品及び製品	1,130,591	931,350
仕掛品	1,515,655	1,332,906
原材料及び貯蔵品	1,092,507	1,078,146
その他	641,786	540,160
貸倒引当金	1,147	1,114
流動資産合計	13,340,674	13,116,278
固定資産		
有形固定資産	2,168,292	2,053,623
無形固定資産	83,071	81,413
投資その他の資産		
その他	1,422,482	1,254,105
貸倒引当金	4,320	4,320
投資その他の資産合計	1,418,162	1,249,785
固定資産合計	3,669,526	3,384,822
資産合計	17,010,201	16,501,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,815,437	3,773,093
短期借入金	2,008,152	1,512,223
未払法人税等	140,234	93,151
賞与引当金	518,631	288,505
その他	844,343	890,748
流動負債合計	7,326,799	6,557,721
固定負債		
長期借入金	1,046,418	335,256
退職給付引当金	1,952,727	2,021,057
役員退職慰労引当金	19,838	11,356
その他	425,968	430,719
固定負債合計	3,444,951	2,798,389
負債合計	10,771,751	9,356,111

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,726,204	3,496,219
自己株式	32,823	34,305
株主資本合計	6,076,700	6,845,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,725	76,064
為替換算調整勘定	5,404	101,127
その他の包括利益累計額合計	28,320	177,191
少数株主持分	133,428	122,563
純資産合計	6,238,449	7,144,989
負債純資産合計	17,010,201	16,501,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,557,856	13,674,060
売上原価	9,767,312	10,441,759
売上総利益	2,790,543	3,232,300
販売費及び一般管理費	2,284,914	2,281,227
営業利益	505,628	951,072
営業外収益		
受取利息	2,979	4,194
受取配当金	11,196	12,643
為替差益	20,295	97,547
鉄屑売却収入	28,961	31,198
その他	49,919	48,688
営業外収益合計	113,353	194,273
営業外費用		
支払利息	30,080	16,579
売上割引	34,440	41,219
持分法による投資損失	-	1,704
その他	7,819	5,355
営業外費用合計	72,340	64,859
経常利益	546,641	1,080,486
特別損失		
投資有価証券評価損	83,564	-
特別損失合計	83,564	-
税金等調整前四半期純利益	463,076	1,080,486
法人税、住民税及び事業税	114,239	156,085
法人税等調整額	6,010	14,988
法人税等合計	120,249	171,073
少数株主損益調整前四半期純利益	342,826	909,412
少数株主利益	7,908	14,972
四半期純利益	334,918	894,439

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	342,826	909,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,058	43,523
為替換算調整勘定	3,873	106,531
持分法適用会社に対する持分相当額	-	22
その他の包括利益合計	59,185	150,033
四半期包括利益	402,012	1,059,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,397	1,043,310
少数株主に係る四半期包括利益	8,614	16,134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)名古屋製作所は実質支配力基準の適用から外れたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)名古屋製作所は実質支配力基準の適用から外れたため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	13,878千円	12,479千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	290,234千円	264,781千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,891	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	24,889	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,773	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	74,651	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円46銭	35円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	334,918	894,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	334,918	894,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,889	24,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....74,651千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。